

2022 年 6 月 13 日

通貨ニュース

新興国:PMI はインフレ高進の余地を示唆

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、5 月製造業 PMI は 52.4 と前月(52.3)からほぼ横ばい。地域別には、新興国で生産(46.4)と新規受注(49.0)が前月から上昇したものの、拡大/縮小の目安となる 50 は回復できなかった(図表 1)。また、先進国は生産(52.6)が 4 か月ぶりに低下、新規受注(52.4)は 5 か月連続の低下となった(図表 2)。

懸案の供給制約問題について確認すると、入荷遅延指数が先進国と新興国のいずれも小幅に改善した(図表 3)。ウクライナ危機は依然膠着状況にあり、上海市のロックダウン緩和も 6 月からということを考慮すれば、コロナ関連の行動規制緩和による経済正常化の進展が主な背景と整理されよう。仕入れ価格指数は高止まりが続く(図表 4)。特に相対的に高い受注残や在庫積み上げ需要を抱える先進国でその傾向が強い。出荷価格指数は先進国で上昇が続いており、価格転嫁が進んでいることが示唆される(図表 5)。

以上は、製造業についてだが、非製造業についてみると興味深い事に気付く。先進国と新興国ともに、仕入れ価格指数(77.9 と 57.9)と出荷価格指数(64.5 と 53.7)のいずれもが 50 を大きく上回る。ただ、その差から算出した価格転嫁指数に底打ち感は乏しい(図表 6)。つまり、今後、出荷価格への転嫁がさらに拡がりを見せる余地が見いだせる。実際、先に需要回復をみせた製造業の生産見通し指数に比べて、非製造業の活動見通し指数は堅調さがうかがえる(図表 7、8)。行動規制緩和による経済正常化の進展は、上述の供給制約問題を和らげる一方、新たなインフレ圧力の芽を育んでいる点には注意したい。

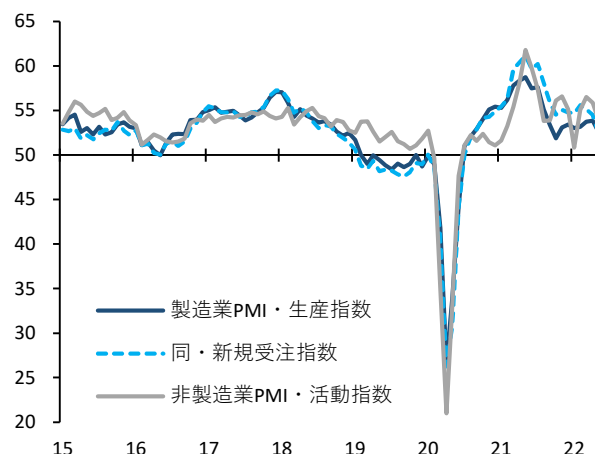
なお、新興国の国別 PMI は、行動規制緩和で経済正常化が進みつつある国で堅調さが目立った。インドは製造業 PMI(54.6)が高止まりするとともに非製造業 PMI(58.9)が続伸(図表 19)。ブラジルでは、製造業 PMI(54.2)が再上昇するとともに、非製造業 PMI(58.6)も高水準を維持している(図表 24)。また、全産業ベースの PMI となるが、シンガポールや香港、南アフリカで堅調さがうかがえる(図表 10、18、22)。このほか、フィリピンやベトナムでも製造業 PMI の生産および新規受注が高水準を維持している(図表 13、14)。

他方、上海市のロックダウン再開の影響で下振れしていた中国の PMI はいくらか改善を見せた(図表 9)。ただし、製造業 PMI の各指数では、生産(38.5→43.2)、新規受注(42.8→47.5)、入荷遅延(37.8→43.3)等、拡大/縮小の目安となる 50 には依然距離がある。非製造業では、活動指数(36.2→41.4)や新規受注(38.4→44.8)とさらに改善は鈍い。経済制裁の影響が懸念されるロシアも、一時期よりは改善をみせるも、多くの指数が 50 を下回っている(図表 20)。このほか、高インフレと通貨安に悩まされるトルコで製造業 PMI の低迷が続いている(図表 21)。コロナ対応の財政出動が乏しく、その後遺症が懸念されるメキシコも低迷が続く(図表 23)。また、中国経済との結びつきの強さを反映してか、台湾や韓国の製造業 PMI・生産指数の低下も目立った(図表 11、12)。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 新興国


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 先進国


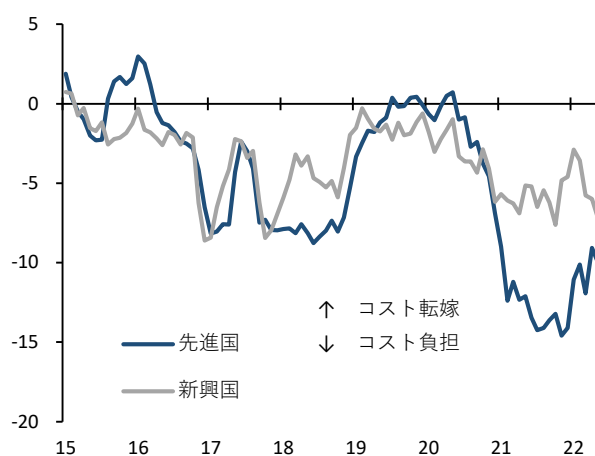
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: 製造業 PMI・入荷遅延指数


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・仕入れ価格指数


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI にみる価格転嫁動向


注: 出荷価格指数から仕入れ価格指数を差し引いた値をプロット

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 6: 非製造業 PMI にみる価格転嫁動向


注: 出荷価格指数から仕入れ価格指数を差し引いた値をプロット

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・生産見通し指数



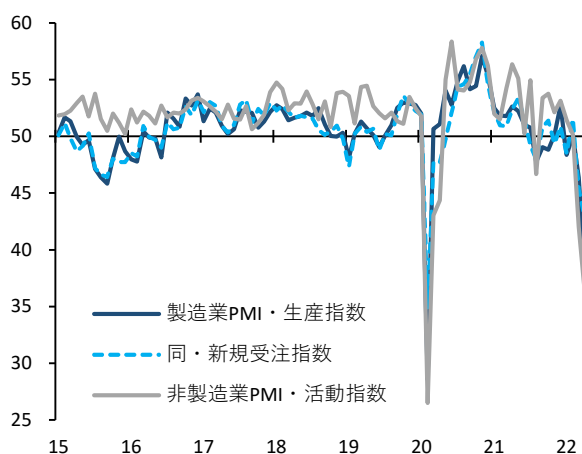
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 非製造業 PMI・活動見通し指数



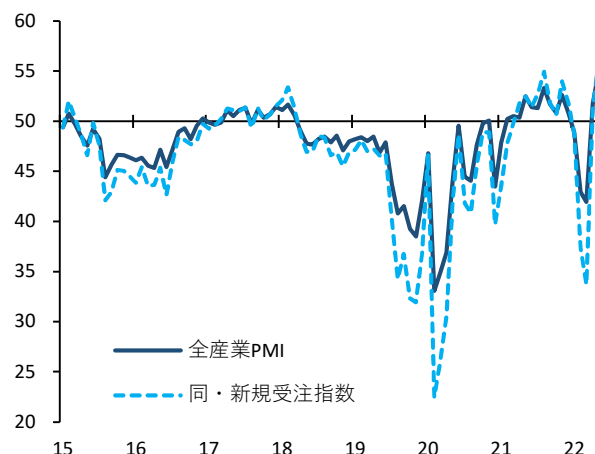
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国



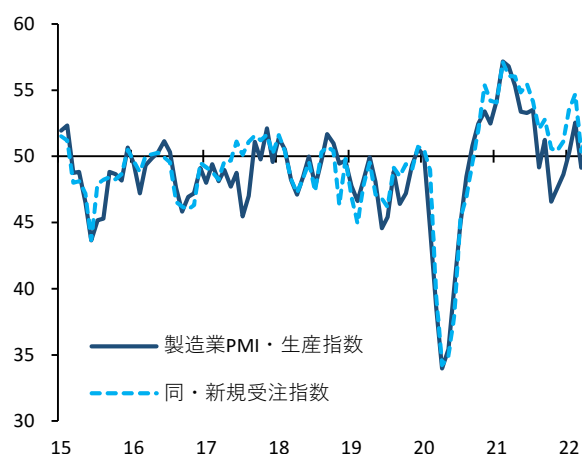
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国

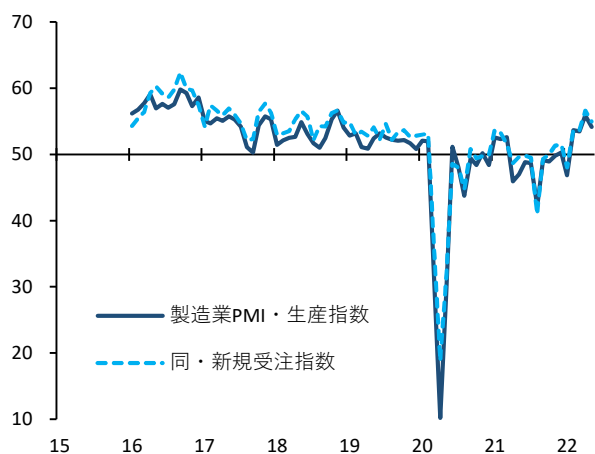


出所: S&P Global、みずほ銀行

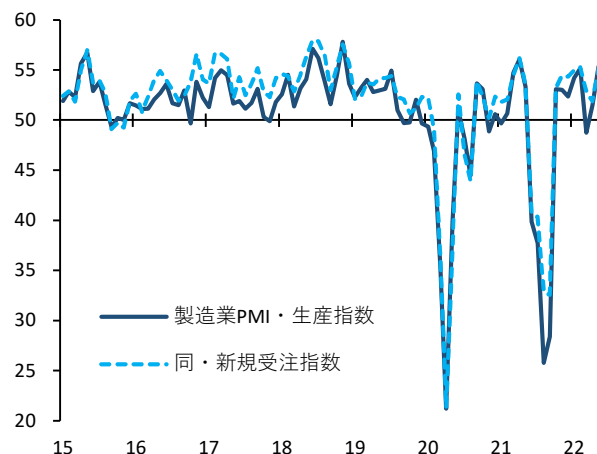
図表 12: 台湾



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン


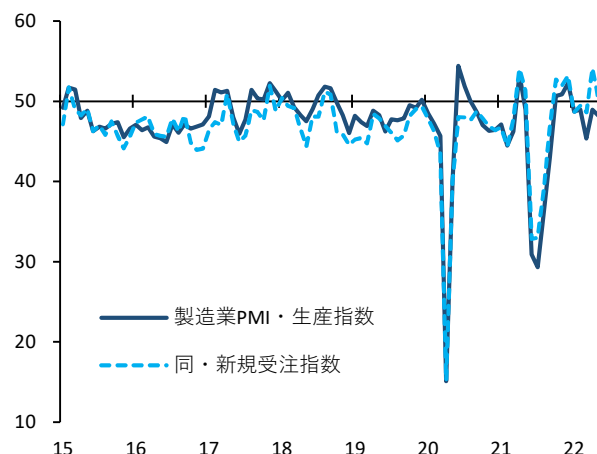
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム


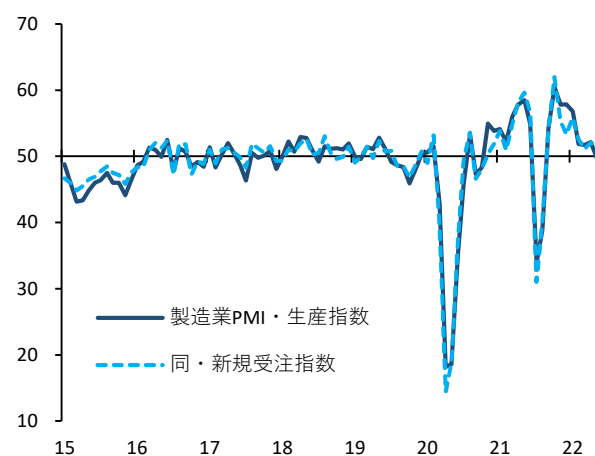
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア


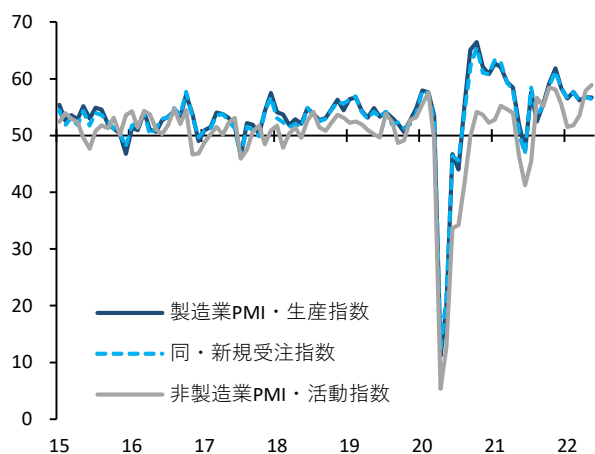
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア


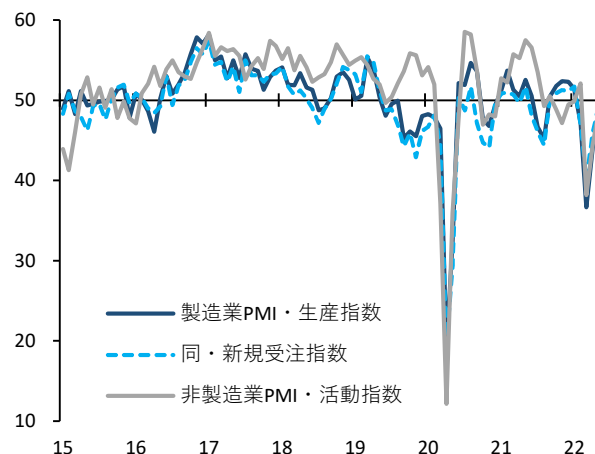
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール

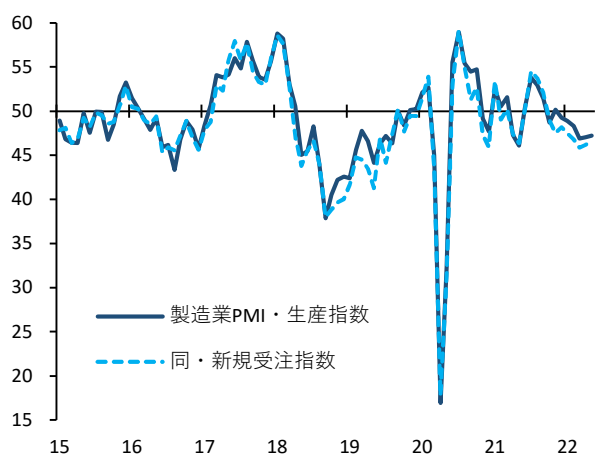

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド


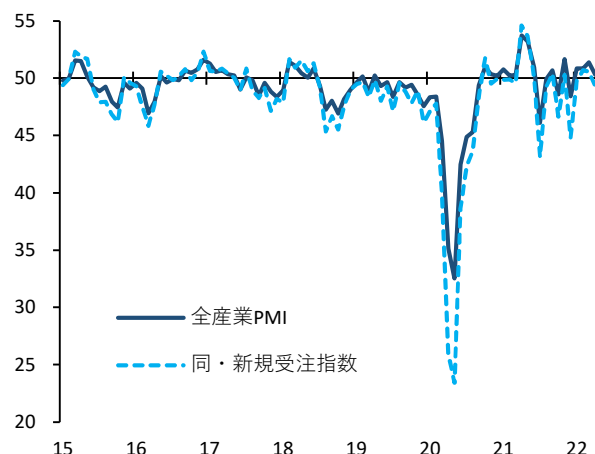
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア


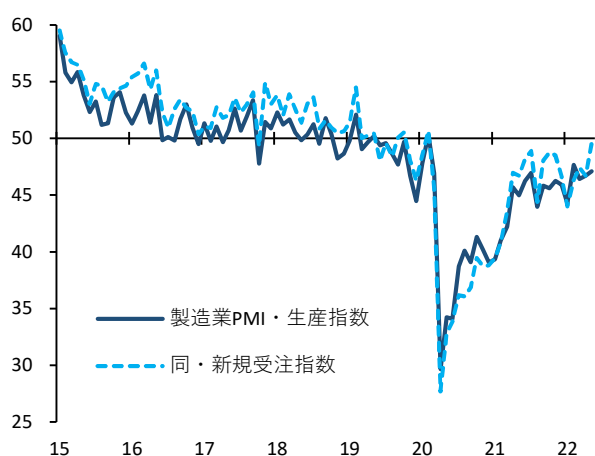
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル


出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。